

平成18年度武蔵野市財政援助出資団体経営目標評価シート

団体名		財団法人武蔵野市福祉公社						
①	指標名	権利擁護事業（成年後見・任意後見事業）			目標値	95名（成年後見受任20・任意後見契約10）	実績値	102名（成年後見受任10・任意後見契約5）
	過去の実績	平成15年度	平成16年度	平成17年度	達成率	107.4%	達成状況	未実施・未達成・ 達成
	（単位：人）	38名、（1・0名）	50名、（1・0名）	79名、（6・5名）				
	取組内容	<p>※18年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。</p> <p>①老いじたく講座等の普及活動を積極的に展開し啓発を図った。 ②嘱託職員を専任とするなど事業組織の強化を図った。 ③市生活福祉課との綿密な連携を図ることにより、市長申立てによる成年後見の受任増につなげた。</p>						
一次評価	<p>※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。</p> <p>今後も公社として、同事業を中心とした事業展開を積極的に図る。</p>							
二次評価	<p>●成年後見受任と任意後見契約については当初の目標を下回ったが、権利擁護事業としては当初の高い目標を達成できた。 ●平成19年1月の「福祉三団体再編検討有識者会議」からの答申によると、福祉公社は「多大な実績を残してきたが、様々な社会情勢の変化に対応するための改革を怠ってきたため、早急な改革が必要」とされ、「任意後見契約を基調とする後見事務サービスの内容を再構成することが福祉公社の本来のミッションとして必要」と提言されている。今後、福祉公社はこの事業に一層力を入れていかなければならない。</p>							
②	指標名	自主事業収入の拡大			目標値	557,000千円	実績値	531,048千円
	過去の実績	平成15年度	平成16年度	平成17年度	達成率	95.3%	達成状況	未実施・ 未達成 ・達成
	（単位：千円）	609,428	595,650	557,935				
	取組内容	<p>※18年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。</p> <p>①北町高齢者センター「ケアサロン」の利用時間の延長を実施し介護保険収入の増加を図った。 ②成年後見制度の普及を図るため連続講演会を実施。また、コミセン等市内全域において同制度を中心とした権利擁護事業の出張講座を積極的に開催し、高齢者を中心とした市民への理解を図った。</p>						
一次評価	<p>※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。</p> <p>平成18年度の介護保険法制度改正により、収入の中心である同収入（訪問介護給付費）が激減した。開所日数増による事業の拡大によらないと収入増に結び付けることは難しい状況で、他事業の利用料・報酬増の方策とあわせて今後検討する。</p>							
二次評価	<p>●「自主事業収入の拡大」という目標を掲げているが、年々、収入が減ってきており、18年度では、介護保険法の改正の影響もあり、大幅に自主事業収入が減っており、当初の目標を達成できなかった。 ●今後、市の「福祉三団体改革基本方針」の中で、ホームヘルプセンターの介護保険事業は段階的に整理縮小を予定している等のため、目標を設定し直す必要がある。 ●公益法人制度改革については、常に情報収集に努め、適切な対応をとらなければならない。</p>							
③	指標名	効率的な人事管理			目標値	38	実績値	39
	過去の実績	平成15年度	平成16年度	平成17年度	達成率	97.4%	達成状況	未実施・ 未達成 ・達成
	（単位：人）	44	43	39				
	取組内容	<p>※18年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。</p> <p>①派遣職員の段階的解消を図った。 ②固有職員の管理職への配置、公社の中心となる職員の昇格などにより責任体制の明確化を図った。</p>						
一次評価	<p>※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。</p> <p>①派遣職員2名の退職に対し1名の派遣にとどめたが、在宅介護支援センター業務の強化のため固有職員2名を新規採用した結果1名増加した。（理事長派遣分は除く） ②今後は、現在行われている事務事業の見直しや公社事業の再構築による将来的な事業・事務量を推計し、適正な人員配置、人材確保を計画する必要がある。</p>							
二次評価	<p>●18年度には、市からの派遣職員2名が退職したことによる減があった一方、在宅介護支援センター業務のために、年度途中で2名の固有職員を採用した結果、前年度同様39名の職員数となり、当初の目標を達成できなかった。なお、19年4月には市からの派遣職員1名が補充されている。 ●今後とも、事務事業の見直し等に取り組み、効率的な人事管理に努める必要がある他、指標名と目標値の因果関係を明確化すること。</p>							